

北山村人口ビジョン

平成 28 年 3 月

北山村

目次

I . はじめに	1
1. 背景と目的.....	1
2. 北山村人口ビジョンの位置づけと対象期間.....	1
II . 人口の現状分析	2
1. 人口動向分析.....	2
〔1〕 総人口及び年齢別の人口構成.....	2
〔2〕 人口増減の傾向.....	5
III . 将来人口の推計と分析.....	8
1. 北山村の人口推計.....	8
〔1〕 北山村の人口予想.....	8
〔3〕 地域別の人口予想.....	9
2. 将来人口の仮定分析.....	13
3. 人口減少が地域の将来にあたえる影響.....	15
IV . 人口の将来展望	17
1. 北山村のあるべき将来人口.....	17
〔1〕 将来人口の考え方.....	17
〔2〕 目標人口	17
2. めざす将来の方向.....	19

1. はじめに

1. 背景と目的

日本の人口は平成 20 年（2008 年）をピークとして減少に転じ、人口減少社会に突入するとともに、少子高齢化が年々進んでいる。また、都市部への人口集中による地方の人口減少も大きな課題となっている。

国では、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、まち・ひと・しごとの創生に向けて、人々が安心して生活を営み、子供を産み育てられる社会環境を作り出すことによって、活力にあふれた地方の創生を目指すことを急務の課題として、人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 年間の政府の施策の方向を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。これを受けて、都道府県及び市町村でも地方版総合戦略の策定を行い、地方創成に取り組むこととなった。

北山村は三重県と奈良県に挟まれ、和歌山県のどの市町村とも隣接しない全国で唯一の飛び地の村で、周辺の木材を切り出し北山川を使って、木材集積地であった下流の和歌山県新宮市まで木材を運搬する筏師の村として栄えてきた。社会情勢の変化を受け、生業である筏の衰退とともに、全国よりも早く人口減少及び少子高齢化が進み、現在は人口 450 人の小さな村である。

北山村人口ビジョンは、国及び県の長期ビジョンを勘案しながら、北山村の人口の現状及び人口推計による影響を分析し、人口の将来展望及び取り組むべき将来の方向性を示すものである。これを村民と共有しながら、村民とともに地方創生を進めていくことを目的とします。

2. 北山村人口ビジョンの位置づけと対象期間

北山村人口ビジョンの策定にあたっては、国の長期ビジョン及び和歌山県長期人口ビジョンを勘案して策定する。本村の人口の現状を分析し、今後めざすべき将来の方向性と人口目標を示すもので、北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要な基礎となるものである。

対象期間については、450 人程度の小規模な村という特性を考慮し、より現実的、具体的な目標を示すため、2015 年（平成 27 年）から 2040 年（平成 52 年）までと設定する。

（但し、人口目標の設定については、将来人口の仮定分析では 2060 年までの期間で検討し、国及び和歌山県の対象期間を踏まえた上での目標値設定を行うものとする。）

II. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

〔1〕 総人口及び年齢別の人口構成

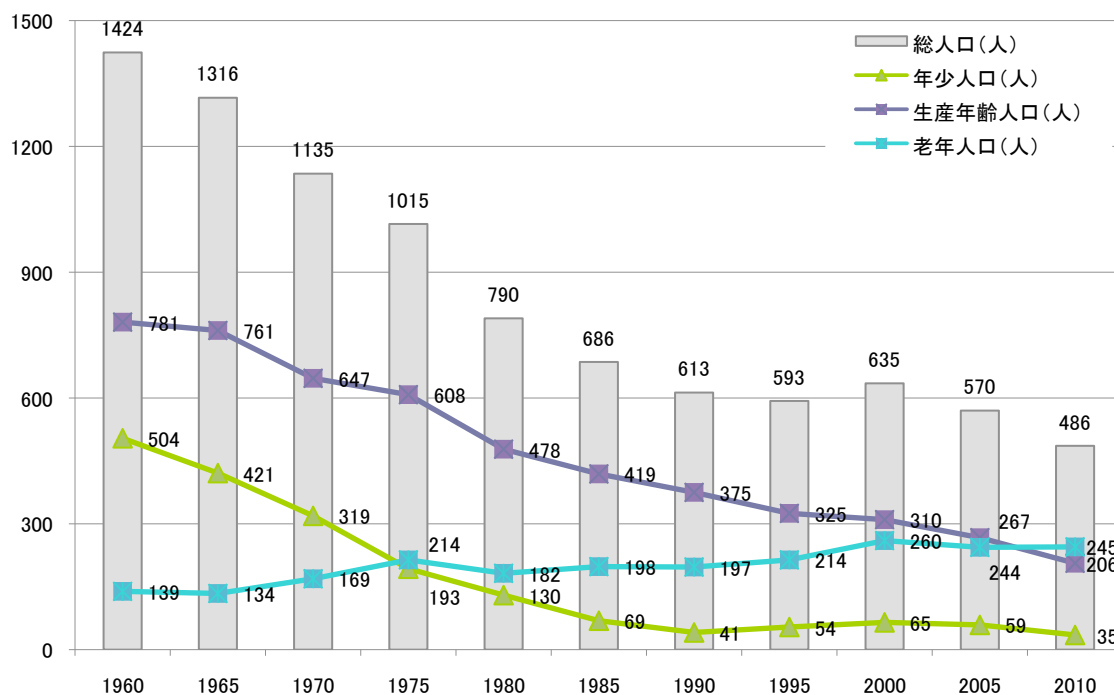
① 総人口の推移

1960年から2010年までの50年間の人口推移を見ると、若者定住を促進する公営住宅の建設により1995年～2000年は人口減少がゆるやかになり回復傾向にあったが、それ以降はまた減少に転じ、全体として減少傾向にある。

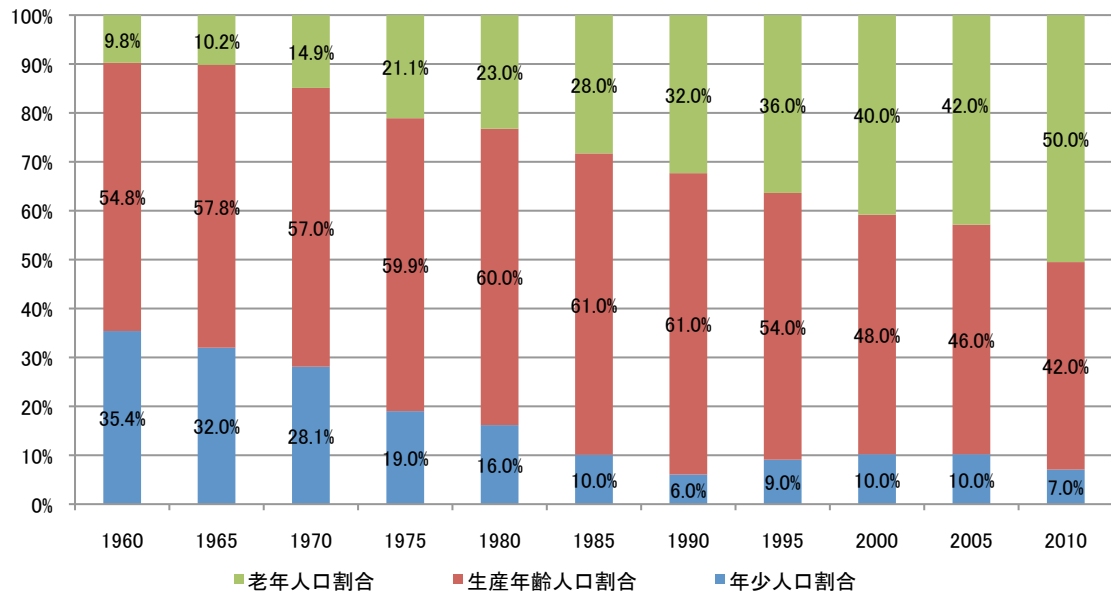
最も減少率が高いのは1975年～1980年で22.2%も減少している。最近の2005年～2010年でも14.7%の減少となっている。1980年～2010年の30年間で304人・38.5%の減少、1960年～2010年の50年間では938人・65.9%の減少と、この50年間で人口が激減している。

年齢3区分別に見ると、1970年までは老年人口よりも年少人口が多かったが、1975年から老年人口が年少人口を上回っている。また、2005年までは、老年人口よりも生産年齢人口が多かったが、2010年には老年人口の方が多くなっている。高齢化率では、1960年・50年前は9.8%から2010年には50.0%と急激に高齢化率が高くなっている。逆に年少人口は1960年・50年前は35.4%であったのに対して、2010年には7.0%まで減少しており、少子高齢の傾向が非常に強い。

グラフ 1 人口の推移



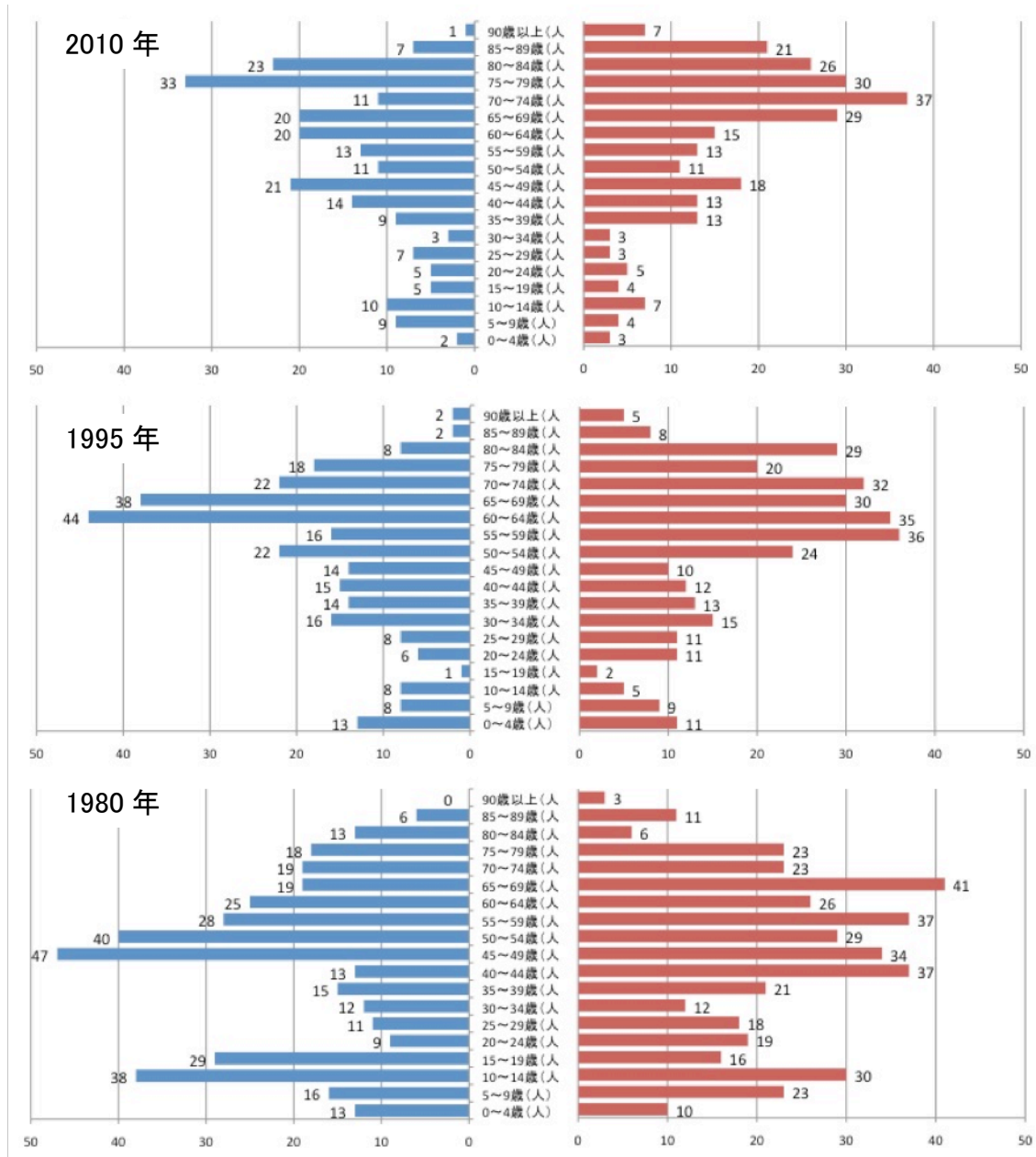
グラフ 2 年齢 3 区分の割合の推移



②年齢別の人口構成の変化

年齢別の人口構成の変化を見ると、30年前の1980年には年少人口が多いのに対して、1995年、2010年と年少人口、生産年齢人口が小さくなり、老年人口が大きくなり逆ピラミッド型となっている。また、いずれも20代～40代前半までの生産年齢人口が少ない傾向にある。

グラフ 3 年齢別人口構成の推移（人口ピラミッドの変化）

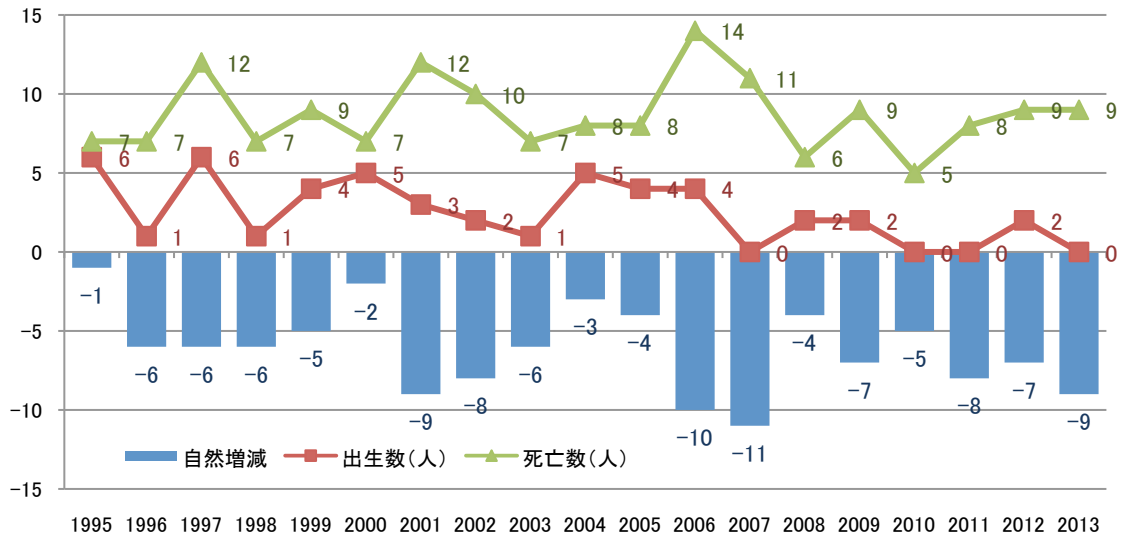


〔2〕 人口増減の傾向

①自然増減

自然増減を見ると、1995年から常に死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

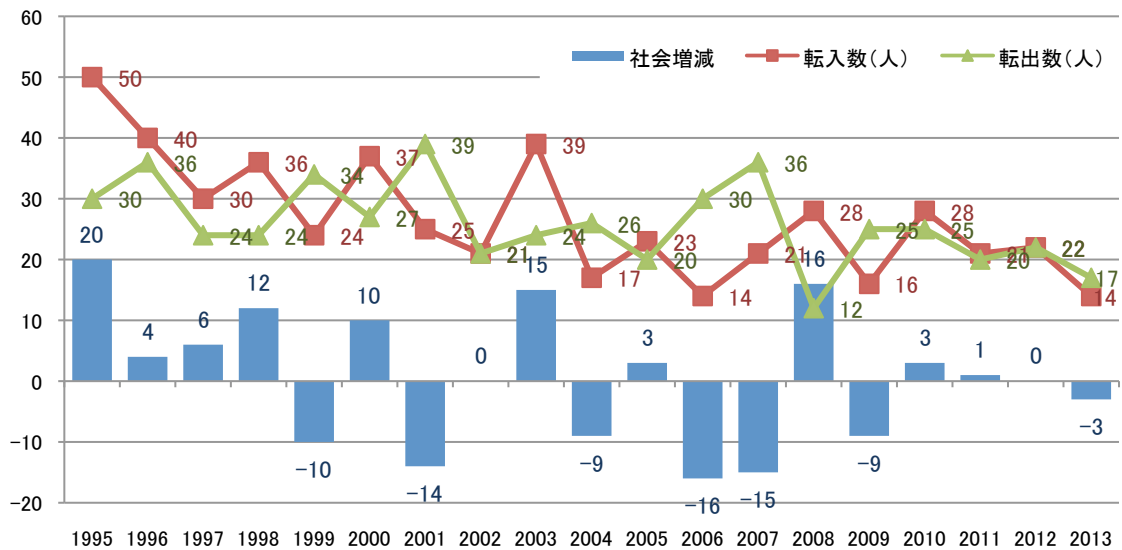
グラフ 4 出生数と死亡数の推移



②社会増減

社会増減を見ると、1998年までは転入が多い傾向にある。1999年から2009年までは、やや転出人口が多い傾向にあるが、転出が多くなった次の年には転入が増加する等、緩やかな減少傾向と言える。2010年以降は、流入・流出数は均衡している。

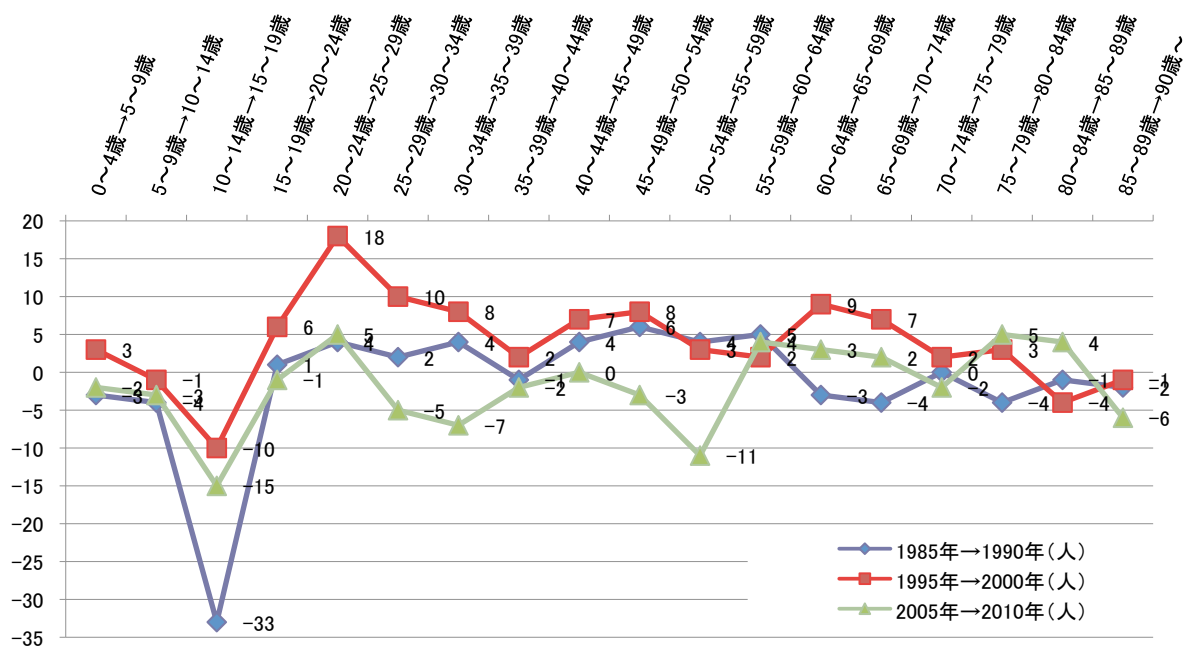
グラフ 5 転入数と転出数の推移



年齢別人口移動の状況を見ると、1990年、2000年、2010年共通して、高校に進学する10代前半から10代後半の転出が際立って多く、村内に高校がなく、通学も困難であることから、高校進学にともなう転出増だと考えられる。

1990年、2000年では、20代～50代では転入が多くなる傾向であったのに対して、2010年には、20代～50代が転出超過の傾向にあり、60代以上で転入超過の傾向にあり、生産年齢人口の流出が大きな課題と言える。

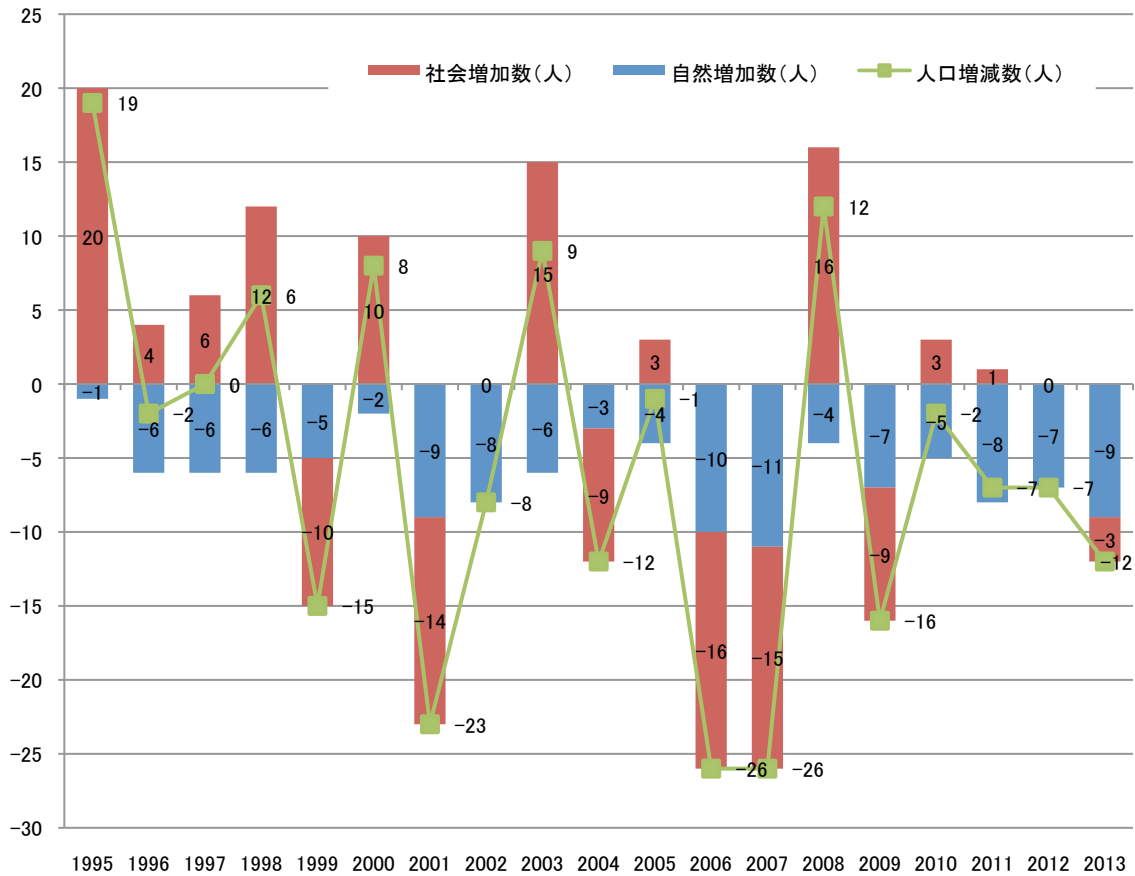
グラフ 6 年齢別人口移動の状況



③人口増減の傾向

人口増減の傾向を、社会増加数と自然増加数を合わせて見ると、社会増加は流出と流入を繰り返し、緩やかな減少の要因となっている。一方、自然増減は一定して5～10人程度の減少傾向にあり、人口減少の要因としては自然増減の影響の方が大きいと言える。

グラフ 7 自然増減と社会増減による人口推移



Ⅲ．将来人口の推計と分析

1. 北山村の人口推計

〔1〕 北山村の人口予想

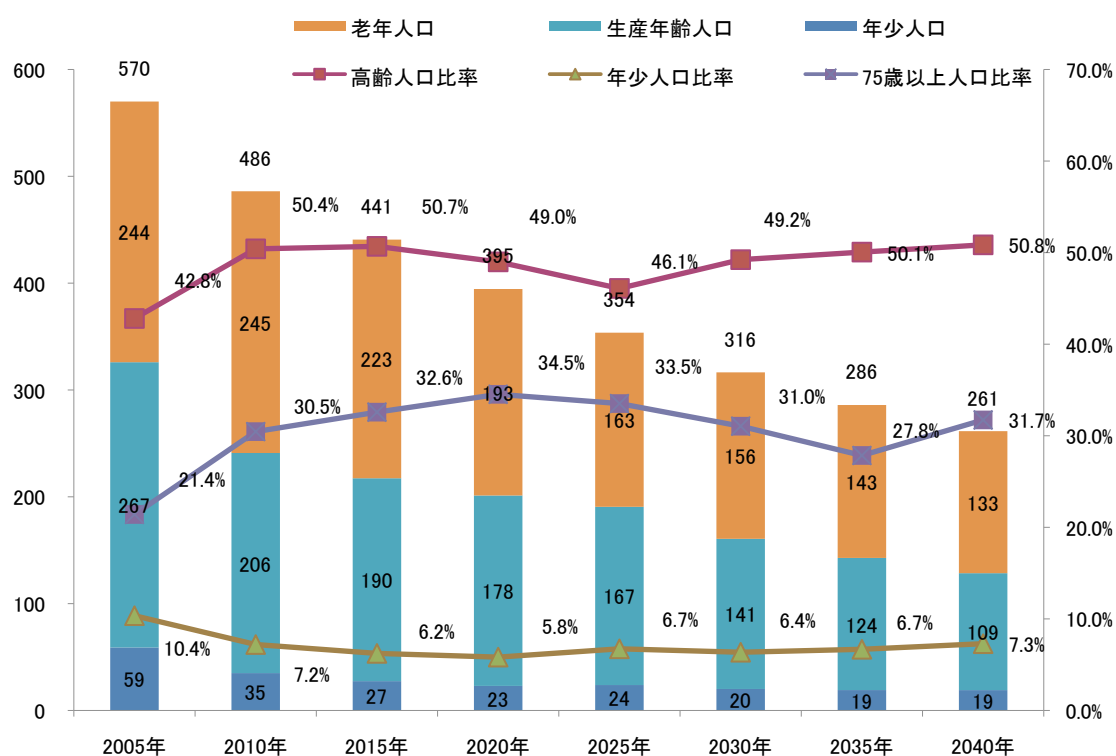
人口推計では、2020年で400人を下回り、2030年で300人程度、2040年には300人を下回る。

2010年の実数値から2040年までの人口減少率をみると、2020年には395人で18.7%の減少、2030年には316人で35.0%の減少、2040年には261人で46.3%の減少となる。

25年後の2040年には現在の半分の人口規模に縮小する見込みである。

年齢3区分別に見ると、2010年以降は老年人口が最も多い傾向が続き、人口の約半数が65歳以上の状態が継続する。年齢3区分のバランスは大きく変化せず、総人口が減少して行く傾向にある。

グラフ 8 人口推計



※ 国勢調査データ及び国立社会保障・人口問題研究所の人口動態係数を元にコーホート変化率法により北山村で試算。2010年までは国勢調査データに基づく実数値。2015年以降は推計値。

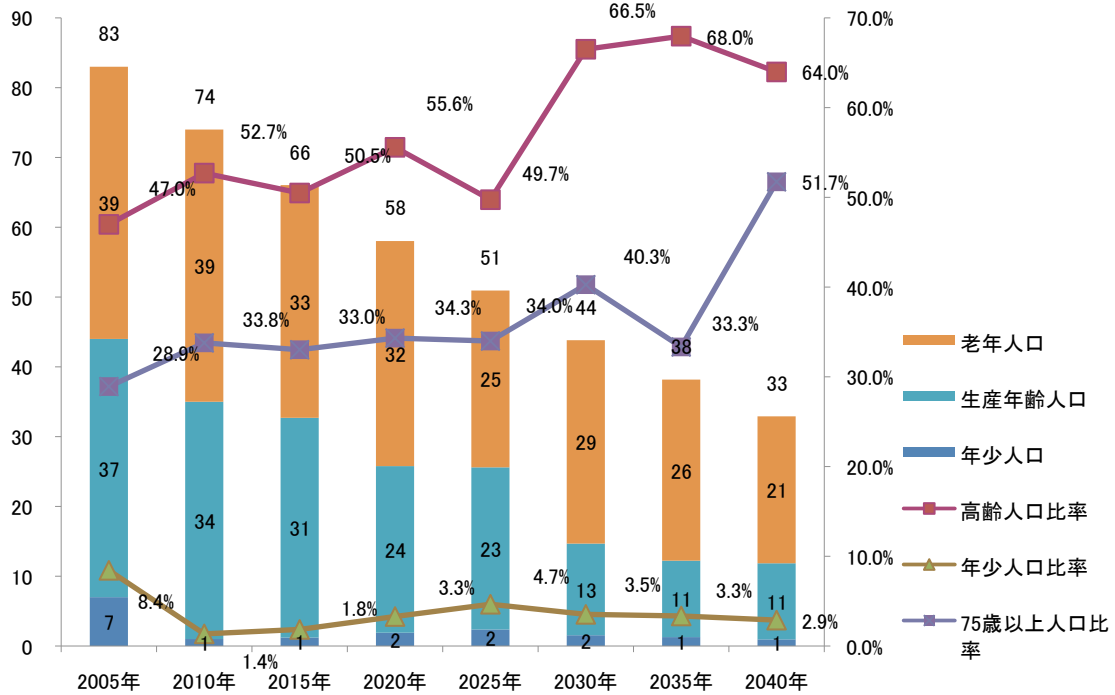
〔3〕 地域別の人口予想

地域別に人口推計を行い、地域別の将来人口の傾向をみる。

①七色地区

七色地区では、2040年には33人と、2010年実数値から55.4%の人口減となる見込みである。高齢化率は、2010年の47.0%から、2035年には最大68.0%まで上昇する見込みである。

グラフ 9 七色地区の人口推計



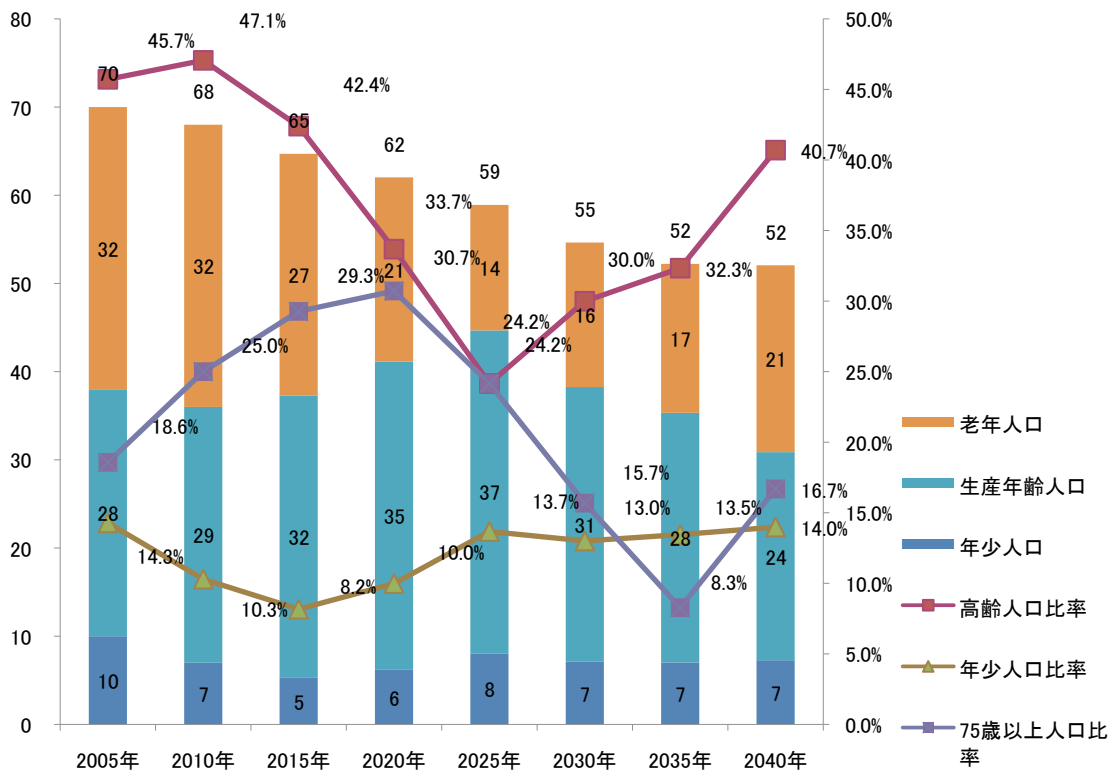
※ 国勢調査データ及び国立社会保障・人口問題研究所の人口動態係数を元にコーホート変化率法により北山村で試算。2010年までは国勢調査データに基づく実数値。2015年以降は推計値。

②竹原地区

竹原地区では、2040年には55人と、2010年実数値から23.5%の人口減となる見込みである。高齢化率は、2010年の47.1%から、2025年までは低下傾向となり、最小24.2%まで低下し、その後上昇傾向に転じる見込みである。

※ 2005年、2010年の国勢調査時に年少人口が多いことが大きく影響した推計結果となっている。2010年以降の年少人口の転出は加味されていない。

グラフ 10 竹原地区の人口推計

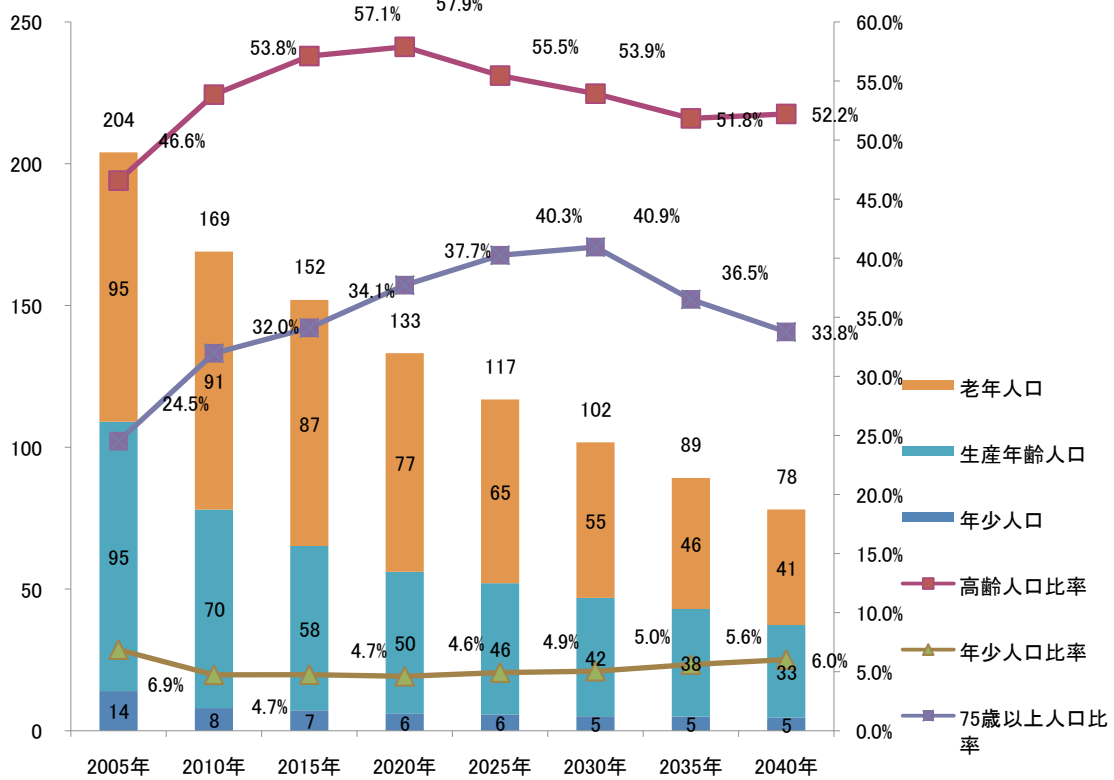


※ 国勢調査データ及び国立社会保障・人口問題研究所の人口動態係数を元にコーホート変化率法により北山村で試算。2010年までは国勢調査データに基づく実数値。2015年以降は推計値。

③大沼地区

大沼地区では、2040年には78人と、2010年実数値から53.8%の人口減となる見込みである。高齢化率は、2010年の53.8%から、2020年には最大57.9%まで上昇し、その後、低下傾向に転じ、2040年には50%前後で推移する見込みである。

グラフ 11 大沼地区の人口推計



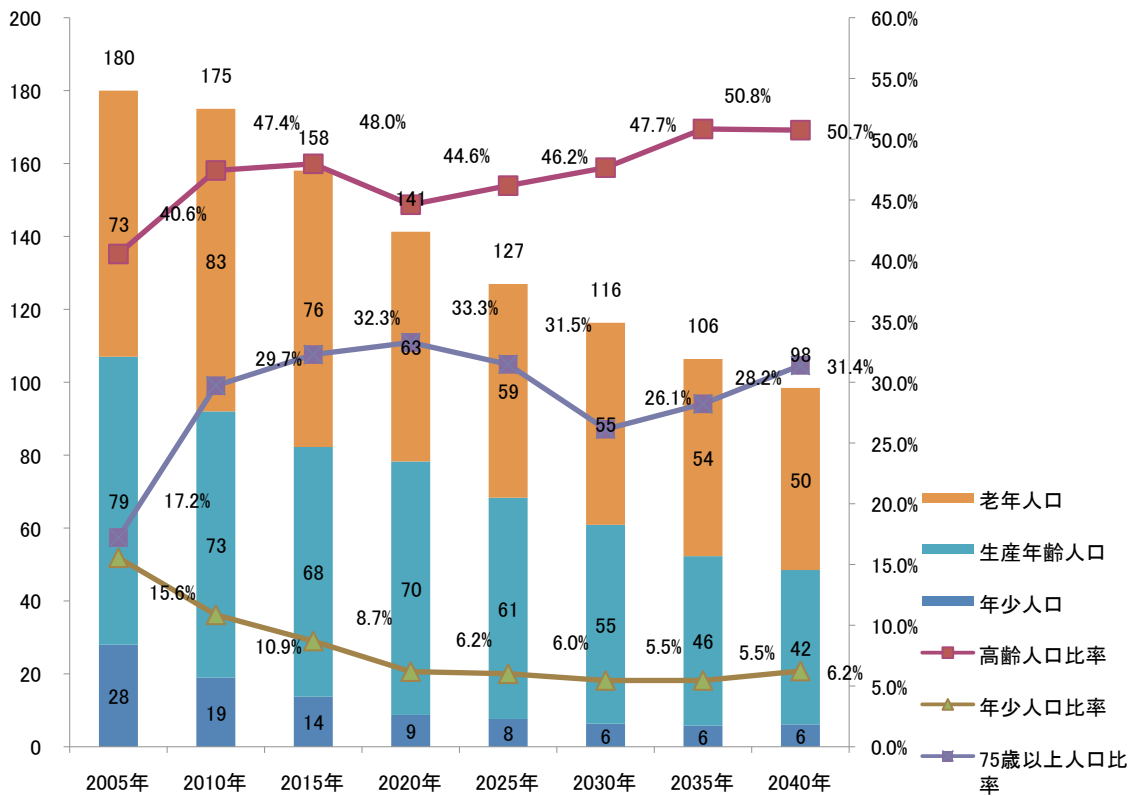
※ 国勢調査データ及び国立社会保障・人口問題研究所の人口動態係数を元にコーホート変化率法により北山村で試算。2010年までは国勢調査データに基づく実数値。2015年以降は推計値。

④下尾井地区

下尾井地区では、2040年には98人と、2010年実数値から44.0%の人口減となる見込みである。

高齢化率は、2010年の47.4%で、45%前後を推移し、2035年には最大50.8%まで上昇する見込みである。

グラフ 12 下尾井地区の人口推計



※ 国勢調査データ及び国立社会保障・人口問題研究所の人口動態係数を元にコーホート変化率法により北山村で試算。2010年までは国勢調査データに基づく実数値。2015年以降は推計値。

2. 将来人口の仮定分析

国の示す、将来人口の以下の4つの仮定分析を行った。

シミュレーション1	合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2	合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション。
パターン1	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)
パターン2	全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)

北山村では、合計特殊出生率が 2.1 まで上昇した場合を仮定したシミュレーション 1 の推計値が最も人口の減少を抑えられるが、最も人口減少が進むシミュレーション 2 の推計値と大きな差が生まれない。これは人口母数が小さいこと、社会増減による影響度が極めて低いことが要因と考えられる。

シミュレーション 1 で、2060 年までの推計値をみると、2040 年には 271 人で 2010 年実数値から 44.2%の減少、2060 年には 198 人で 2010 年の実数値から 59.3%の減少となり、人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした場合でも、2010 年比で 2060 年に約 60%の人口減となる見込みである。

グラフ 13 将来人口の仮定分析

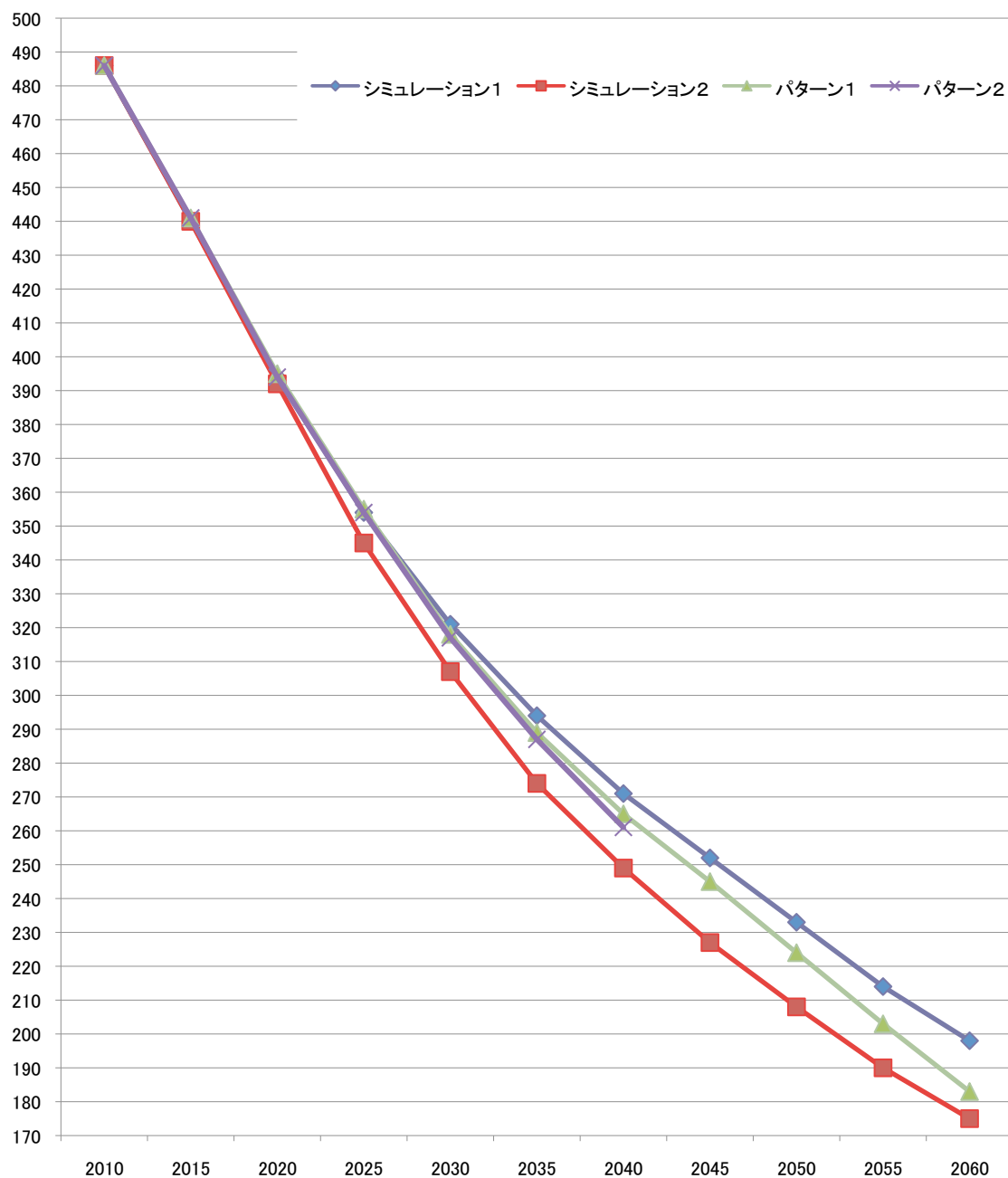


表 1 将来人口の仮定分析データ

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
シミュレーション1	486	440	394	354	321	294	271	252	233	214	198
シミュレーション2	486	440	392	345	307	274	249	227	208	190	175
パターン1	486	441	395	355	318	289	265	245	224	203	183
パターン2	486	441	394	354	317	287	261	-	-	-	-

3. 人口減少が地域の将来にあたる影響

これまでの人口の現状分析及び将来人口の推計より、北山村では、2020年で400人を下回り、2030年で300人程度、2040年には300人を下回る見込みであり、2010年から2040年までの人口減少率46.3%と半減に近い人口減少が見込まれている。

また2010年ですでに老年人口の占める割合が50%であり、今後も老年人口が最も多い傾向のまま、総人口が減少して行く傾向にある。これらの少子・高齢化をともなった人口減少は地域の将来に以下のような影響を与えられられる。

① まち

【生活環境の悪化】

- ・ 小売業、サービス業などにおける地域内の需要の縮小により、継続が難しくなる可能性が高く、地域外への転出などが見込まれる。これにともない生活必需品の購入などが今よりも困難となり、住民の生活の利便性は低下していく。
- ・ 老年人口の増加にともない、医療や介護等の需要拡大が見込まれるが、地域内、もしくは周辺市町村との連携による受け皿の確保が必要になる。
- ・ 公共交通（バス）については、利用者数の減少により便数の見直しやバス以外の地域交通のあり方の検討が必要となる。

【空家・農林地の維持、国土の保全】

- ・ 空家の増加による治安、安全性の悪化が課題となる。
- ・ 耕作放棄地及び手入れの行き届かない山林の拡大などによる、鳥獣害被害の拡大や、国土保全の機能低下が見込まれる。

【地方行財政】

- ・ 地方税収のますますの減少とともに、社会保障費の増加、独自産業の人材不足による生産性の低下などによって、独自財源の確保が難しくなり、国費への依存度がより高くなる。

② ひと

【子育て・教育環境】

- ・ 少子化により小学生・中学生のともに1学年あたりの人数が少なく、学年をこえてつながる機会は増える一方で、限られた人数の中で固定されたコミュニティに身をおかざるをえない環境の制限や、子ども同士の競争意識の醸成が難しくなる可能性がある。

- ・ 少子化が進み続ければ、保育園、小・中学校の維持継続が困難になる可能性もある。
- ・ 人口が少なく、需要がすくないため、学校以外の学びの機会を村外まで通い得るし
かない。

【地域社会の維持】

- ・ 村全体はもとより、各地区の人口減少、高齢化も進んでいくことが予測されること
から、日役などの地域の維持保全活動や、自治会活動などの継続が困難になることが
見込まれる。
- ・ 人口減少にともない、集まりや住民同士がつながる機会が減少し、地域コミュニテ
ィの希薄化が進む可能性がある。

③ しごと

【労働力不足】

- ・ 老年人口が総人口の 50%をしめる人口バランスのまま、総人口が縮小し、生産年齢
人口は 2010 年から 2040 年までで半減することが予想されており、村を支える仕事
（村役場、北山振興株、観光業など）の担い手不足が顕著となることを見込まれる。
- ・ 独自産業である、じゃばらの生産、加工販売や観光筏下りをになう人材の確保が難
しくなる可能性がある。

【地域経済の縮小】

- ・ 人口減少にともない、小売業、サービス業などにおける地域内の需要が縮小し、継
続が難しくなる可能性がある。

IV. 人口の将来展望

1. 北山村のあるべき将来人口

〔1〕 将来人口の考え方

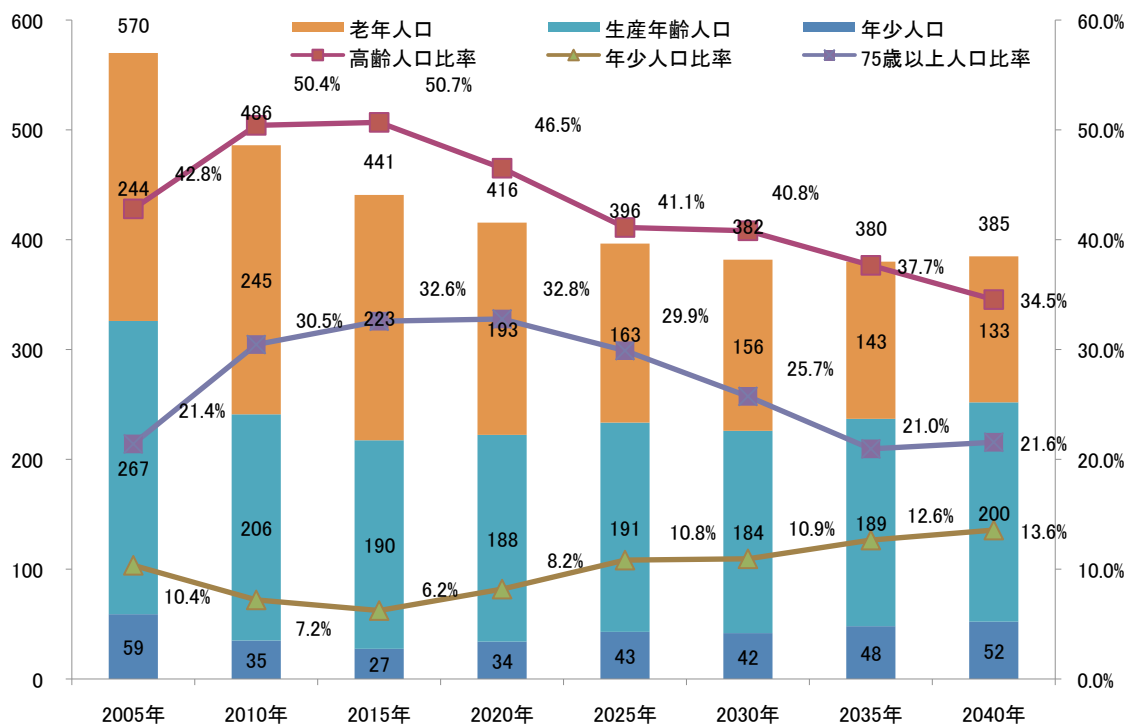
人口減少が地域の将来にあたえる影響で示したような状況を軽減し、持続可能なむらづくりを進め、小さな村で豊かに暮らしていくために、年少人口及び生産年齢人口を増加させ、人口減少を軽減するとともに、高齢化率を下げ、人口バランスの改善をはかる必要がある。

そのため、将来人口の目標を、小学校・中学校の生徒数を維持・増加していくことを目標値として定め、そこから目標人口の設定を行うこととする。

〔2〕 目標人口

- ・ 小学生・中学生の1学年あたりの人数を2040年に4人、9学年で36人とすることを目標とする。
- ・ 2040年の目標人口を385人とする。推計値から+124人。高齢人口比率は推計値から-16.3%の34.5%をめざす。
- ・ 転入目標は、2015年より5年間で5組の子育て世帯（想定：5～14歳の子ども2人+20代～30代の夫婦）の転入とする。

グラフ 14 目標人口



【目標人口の設定方法】

- ・ 小学生・中学生の1学年あたりの人数を2040年に4人とすることを目標とする。
 - 小学生・中学生（5歳階級別人口で5～14歳）の目標人数：9学年×4人=36人
- ・ 小学生・中学生の目標人数の達成に必要な子育て世帯の想定
 - 想定する子育て世帯：5～14歳の子ども2人+20～30代の夫婦
- ・ 推計値に、小学生・中学生の目標人数を達成するために必要な想定する子育て世帯（5～14歳の子ども2人+20～30代の夫婦）を足し込み、目標人口を算出。

表 2 人口推計と目標人口の設定計算表

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
目標	36	36	36	36	36	36	36	36
5-14歳人口(推計値)	44	30	17	15	18	14	12	13
目標との差		-6	-19	-21	-18	-22	-24	-23
5-14歳人口(推計値+追加)	44	30	17	25	34	31	35	37
目標との差		-6	-19	-11	-2	-5	-1	1

表 3 各年への追加人口一覧

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
追加 5～9歳				6	4	6	4	6
追加 10～14歳				4	6	4	6	4
追加 20～24歳				4	2	2	2	4
追加 25～29歳				2	4	2	2	2
追加 30～34歳				2	2	4	2	2
追加 35～39歳				2	2	2	4	2

2. めざす将来の方向

目標人口を達成するため、子どもや子育て世代をメインターゲットとして、北山村の住民には「住みつづける」、村の外で暮らす出身者・関係者には「帰りたくなる」、村外には「住みたくなる・移住したくなる」、また、これらの裾野を広げ、地域外から北山村を支えるファン・応援者づくりのための「ファンになる・応援する」という4つの視点をもって、自然動態による減少抑制と社会動態による人口増へ向けた施策を展開する。

自然動態による減少の軽減と、社会動態による増加促進を進めるための施策に取り組んでいく必要がある。

まず、メインターゲットである子どもや子育て世代に重点をおき、妊娠・出産・子育て支援や北山村ならではの特徴ある質の高い教育を進めるとともに、若い世代や次世代のための独自産業を中心とした仕事づくりなどの、子どもや子育て世代にとって魅力ある施策に取り組む必要がある。次に、「帰ってくる」、「住みたくなる」、「移住する」を促進する UIJ ターン促進などの施策を充実させ、若い世代が流入による社会増と自然減の抑制を押し進める必要がある。

また、観光産業の魅力向上やファン・応援団づくりなどの、村の外から北山村を応援する人、交流人口を増やす施策は、北山村に関わる人や北山村を知りきっかけを拡大することからの積極的に取り組むべき施策である。

これらの施策をより効果的に機能させるために、地域の内外の人と人をつなぐ取り組みや、そのための場づくりを進めるコミュニティにかかわる施策に重点をおくとともに、さまざまな北山村の魅力や暮らし情報を戦略的に発信する情報発信施策の充実も必要である。

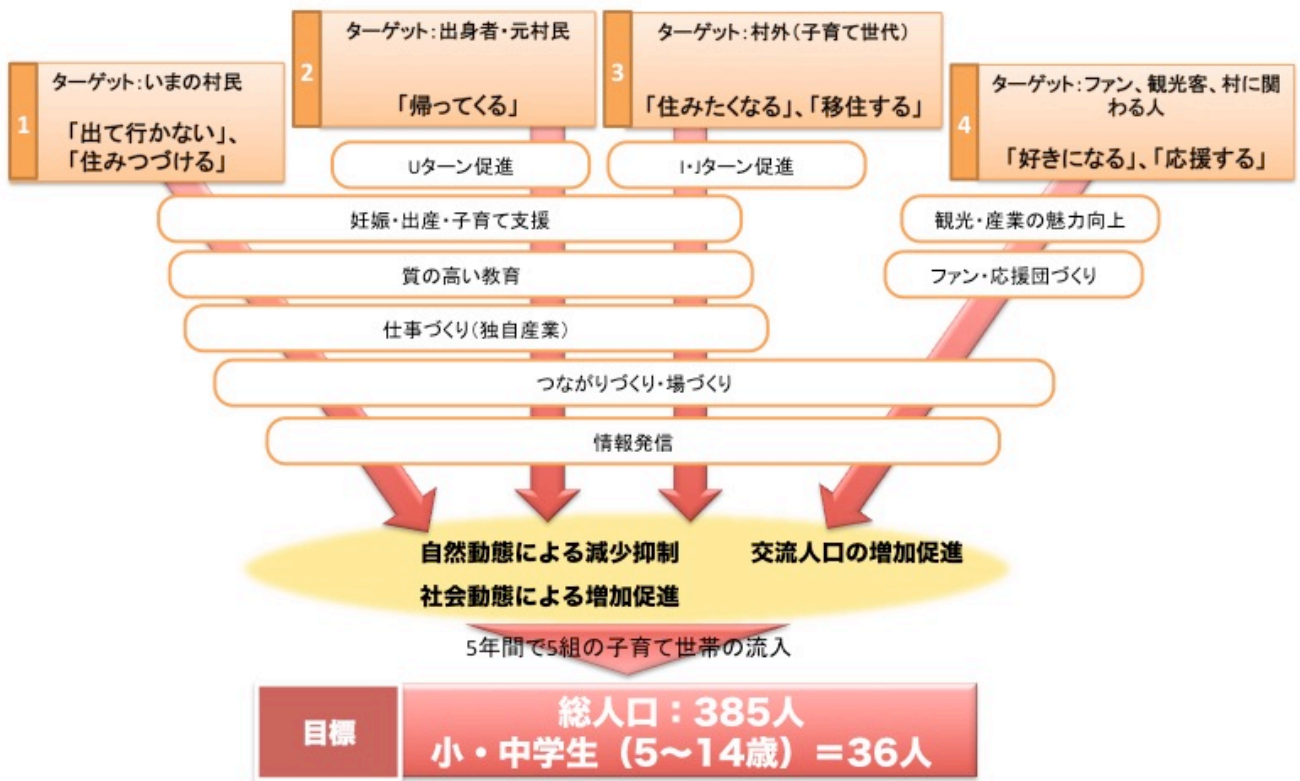


図 1 4つの視点とめざす将来の方向